

官民ファンドの投資計画に対する進捗状況等

令和2年11月20日

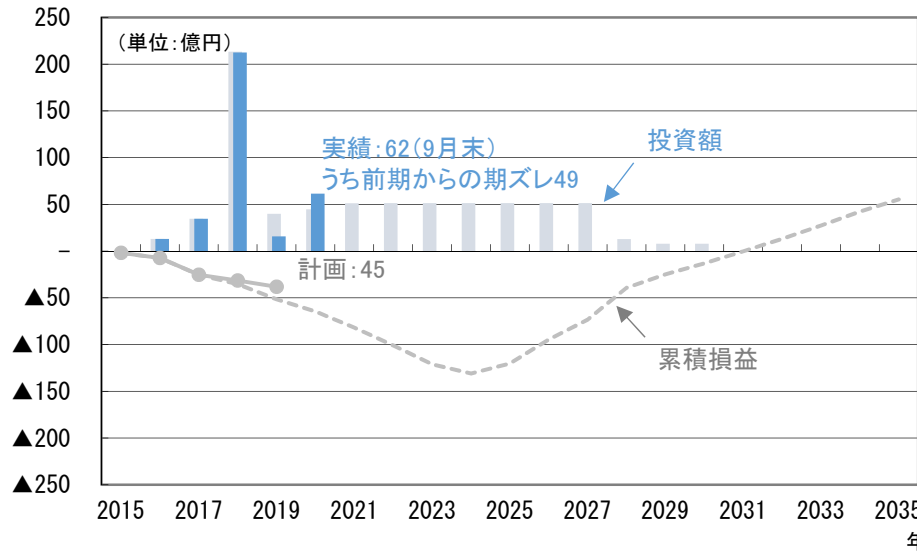
総務省

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、その計画の進捗状況を検証しているところ。
- 本資料では、2020年度央(2020年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>



	2020.3末		2020.9末		2021.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	40	16	14 <small>(年度計画額の30%程度)</small>	62 <small>(うち期ズレ49億円)</small>	45
累積損益	▲51	▲38	—	—	▲65

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。
- ・IRR:5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

<2020年度央時点の投資計画の進捗状況等>

- 2020年度央の投資額は62億円。 ※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(45億円)の138%程度。
- 投資計画額との乖離(9月末時点計画額+48億円)の要因は、昨年度に支援決定をした、東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業への投資(約49億円)が新型コロナウイルスの感染拡大の影響により今年度にずれ込んだためである。
- なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、支援中の案件や支援決定に向けて検討中の案件において一部、遅延等の影響が生じているものの、機構の投資額回収の計画に影響を与えるものではなく、令和2年度末時点での投資目標は達成する見通しであり、改革工程表に基づく改善計画・目標等の見直しは現時点で予定していない。また、累積損失についても、年度末時点においては投資計画における目標値(▲65億円)を上回る見通し。
- 現在、総務省において株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法附則第4条に基づく法律施行後5年の見直しに係る検討を進めているところ、当該検討の結果や今後のコロナ禍における状況変化を踏まえて、投資方針の見直しも含め、必要に応じて柔軟に対応していく必要がある。

(参考資料)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた今後の運営方針等について

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

足下の投資環境に対する考察(短期的側面)

- 新型コロナウイルス感染症の流行が支援事業に与える影響について、共同出資者を始めとする関係者との担当者レベルのコミュニケーション、出資先SPCの取締役会等への出席などにより最新の動向を把握するとともに、事業委員会(毎月開催)や社内モニタリング会議(少なくとも四半期に一度開催)等において情報共有を行っているところ。
- 現時点で把握している支援事業への影響は以下のとおりである。
 - ・ 出資先の取締役会延期による意思決定の遅延
 - ・ 対面での交渉が難しいことによる出資先における事業収入の減少
 - ・ 日本からの短期出張者の不在や現地に長期派遣されていた日本人職員の帰国による投資先グリップの低下の懸念

今後の投資環境の質的・量的変容に対する考察(中長期的側面)

- 情報通信分野ではこれまでも、AIやIoT、それを支える次世代ネットワークの普及に伴い、通信量は世界的に増大傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によりテレワークの普及が進み、通信需要は一層高まっている。
- 他方で、コロナ禍により将来への見通しが不透明となったことで、以前と比べ海外投資へのリスクが上昇。我が国事業者からの支援需要に十分に対応できているのか、当該事業者等へのヒアリング等を通じて対応を検討。
- また、新型コロナウイルス感染症の流行により、今後も投資案件におけるスケジュールの遅延や特定の市場縮小によるセールスの落ち込みといった影響は一定程度生じ得るものと見込まれる。
- 現時点では共同出資者等から追加支援等への要望はないものの、各事業の状況について引き続き注視するとともに、必要な場合には事業委員会等において検討を行う。

上記考察を踏まえた、今後の投資方針の見直しの必要性について

- コロナ禍による通信量の増大に伴い、情報通信インフラの整備に対する需要は一層拡大していくことが期待できる。引き続き市場動向の把握を行い、環境変化に応じて投資方針に反映していく。
- 支援中の案件や支援決定に向けて検討中の案件において、短期的側面に記載の影響はあるものの、新規投資案件の組成及び支援中の案件による収益について、改革工程表に基づく投資計画との乖離は認められず、令和2年度末時点での投資目標は達成する見通しのため、改革工程表に基づく投資計画・目標等の見直しは現時点で予定していない。
- ただし、コロナ禍の影響により、今後更にスケジュールの遅延やセールスの落ち込みが発生するおそれは否定できないことから、それらがキャッシュフローに与える影響を分析した上で、投資目標・計画の達成見込みについて検証し、改善目標・計画の策定要否を判断する。

2. ポートフォリオの基本情報 ①

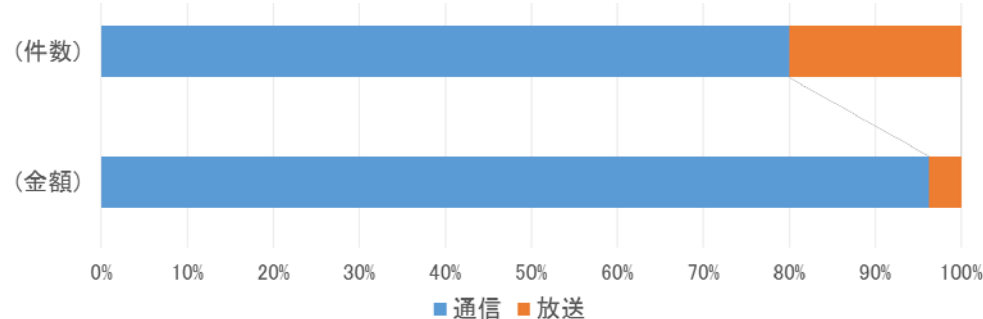
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

● 投資の概要 (2020年9月末時点)

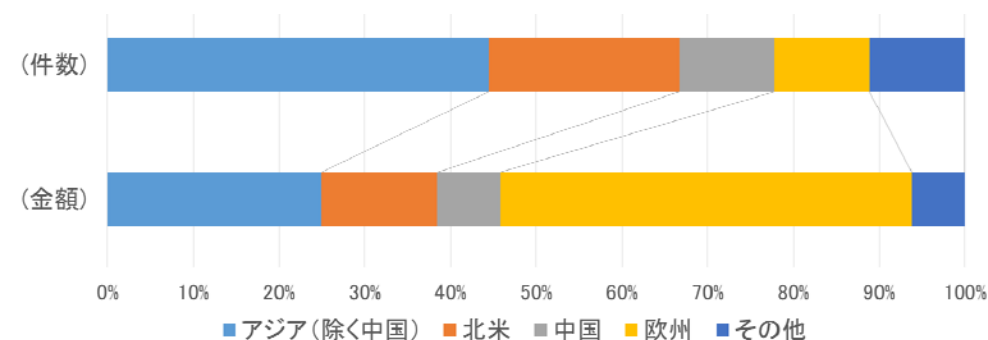
投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	5 件
出資残高 (支援決定ベース)	264.1 億円
出資残高 (実投資ベース)	264.1 億円
融資残高 (支援決定ベース)	132.8 億円
融資残高 (実投資ベース)	64.2 億円
投資金額・件数 <累積>	
累計出資件数	6 件
累計出資額 (支援決定ベース)	276.1 億円
累計出資額 (実投資ベース)	276.1 億円
一件あたりの出資額 (支援決定ベース)	46 億円
累計融資額 (支援決定ベース)	135.8 億円
累計融資額 (実投資ベース)	65.2 億円
Exitによる回収額等 <累積>	
Exit件数	1 件
Exit案件への出資額 (a)	12.0 億円
Exitによる回収額 (b)	0.0 億円
回収率 (b)/(a)	0.0 倍
平均Exit年数	1 年
民間資金の誘発 (呼び水) <累積>	
誘発された民間投資額	1832.6 億円
うち出資額	1589.6 億円
うち融資額	243 億円

(注)EXITによる回収額等の内1件は支援撤回案件

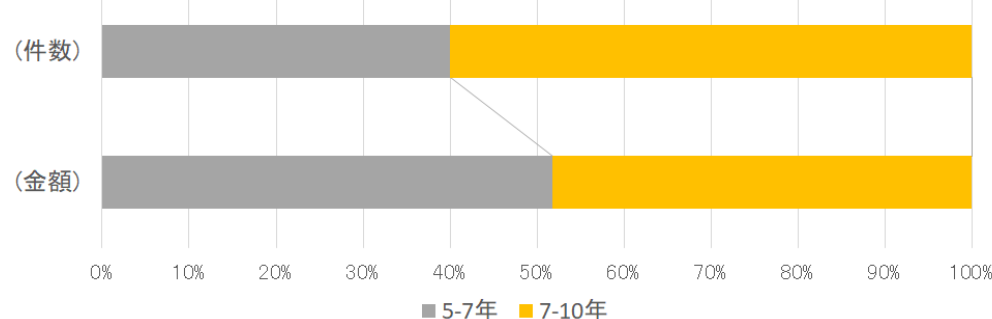
● 出資残高の内訳 (分野別)



● 出資残高の内訳 (地域別)



● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



2. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

● 投資上位5先(支援決定金額ベース)の状況

1	<p>欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業 電子政府分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援</p> <p>2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマーク(2018年世界電子政府ランキング(国連経済社会局発表)首位)の電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、我が国事業者が有する先進技術等を組み合わせつつ、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は両事業者による効果的な事業展開に向けて事業経営の統合等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、海外の先進事例を我が国に取り込むことで、我が国の行政サービス(同ランキングにおいて10位)の向上に繋げられるよう貢献する。</p>	190/190億円
2	<p>東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援</p> <p>2019年10月に支援決定を行い、現在までに本事業に係る新会社の設立・サプライ契約の締結を完了し、ケーブル敷設に向けて準備中。2022年以降のケーブルの運用開始を目指している。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果5.1倍(プロジェクト総額429億円)のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要となる部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。</p>	—/84億円
3	<p>香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援</p> <p>2017年1月に支援決定を行い、運用開始に向けケーブル敷設について昨今の国際情勢を踏まえ関係者間で対応を協議中。2021年以降のケーブルの運用開始を目指している。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果2.7倍(プロジェクト総額159億円)のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要となる部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。</p>	—/58億円
4	<p>日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業 光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援</p> <p>2017年11月に支援決定を行い、運用開始に向けてケーブル敷設完了。2020年のケーブルの運用開始を目指している(一部海域では2020年3月より運用開始)。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果4.1倍(プロジェクト総額203億円)のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要となる部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。</p>	—/49億円
5	<p>ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業 放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援</p> <p>2018年3月に支援決定を行い、現在は経営支援・放送コンテンツの制作及び制作人材育成の支援を実施。これまでに約50社の日系企業が同社の番組やイベントに広告出稿/協賛。2020年2月の同社主催イベントでは13,000名が来場。日本番組も多数放送中で、現地での日本製放送コンテンツの普及に取組中。</p>	15/15億円

(注1) 2020年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実投資額。

(注2) 上記の5先で機構全体の支援決定金額の100%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 光海底ケーブル事業の実投資額は対外非公表(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。

対象案件なし
(新規投資案件・Exit案件)

エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
- 2020年9月末までに14社※の海外ICT事業への参入を促進。
- JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約1833億円の民間投融資を誘発(呼び水効果)。
- 海底ケーブルの部材を製造する事業者等、事業に要する製品を受注する本邦事業者の参入を促進。
- 総務省・在外公館と連携しつつ、海外政府・公的投資機関・事業者等との関係を構築し、我が国事業者の海外展開を図る上で情報・人的ネットワークの面で貢献。

※ 出資企業+受注関連企業

その他の政策目的の達成状況

- 2020年9月末までにプロジェクト総額で合計約2218億円※の事業創出に貢献しており、当該事業の支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- 本邦企業の収益性向上に繋がるよう、企業の成長戦略に沿った支援を実施。
(例)・製品の売り切りから事業への転換
 - ・M&Aによる海外企業の技術やノウハウ、顧客基盤獲得
 - ・財務戦略の転換(外部資金を用いた新規事業) 等

※ 支援中案件の支援決定時の額

5. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累積
人件費	67.0	257.0	316.0	300.0	311.5	1251.5
調査費・業務旅費等	13.0	51.0	123.0	270.0	134.8	591.8
家賃・水道光熱費等	13.0	30.0	32.0	32.0	30.5	137.5
租税公課	14.0	41.0	38.0	76.0	203.8	372.8
その他	56.0	111.0	108.0	120.0	113.9	508.9
合計 (a)	163	490	617	798	794.4	2862.4
総資産額 (b)	3582.4	6785.5	6473.3	26747.7	34176.6	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.6%	7.2%	9.5%	3.0%	2.3%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	0.0	1,200.0	2,477.1	21,212.6	20,442.6	
経費・出資残高比率 (a/c)	0%	40.8%	24.9%	3.8%	3.9%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	0	1,718	2,021	19,040	4,832	27,611
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0	0.3	0.3	0.0	0.2	0.1
支援決定件数 (e)	0	2	2	1	1	6
経費・支援決定件数比率 (a/e)	0	245.0	308.5	798.0	794.4	477.1
役員数 (単位:人)	7	7	7	8	8	
従業員数 (単位:人)	21	18	20	20	19	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2015年度からの値。